

令和6年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
ア 安心して妊娠, 出産, 育児ができる総合的な支援						
	1		発達支援相談事業	子育て支援部	25,714	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。
	2		児童家庭相談事業	子育て支援部	24,362	相談員等を配置し、児童虐待など、子どもや家庭に関する様々な問題への支援を行う。また、要保護児童対策地域協議会等による関係機関等との連携協力体制の充実を図る。
	3		出産支援推進事業	子育て支援部	144,791	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。
	4		母子保健推進事業	子育て支援部	31,775	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育、訪問指導、母体保護対策事業、先天性代謝異常検査等事業を行う。
	5		産後ケア事業	子育て支援部	17,992	安心して子育てができる支援体制を確保するため、心身の不調又は不安がある者、その他特に支援が必要と認められる母子を対象に、母親の心身のケアや育児に関する助言等を行う。
	6		産前・産後ヘルパー事業	子育て支援部	5,944	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。
	7		児童虐待防止対策事業	子育て支援部	413	地域が一体となって児童虐待の防止に取り組むことができるよう、改正児童福祉法を踏まえ、こども家庭センターを設置するとともに、市民講演会の開催等により、児童虐待防止対策の普及啓発を図る。
	8		児童虐待予防・早期発見推進事業	子育て支援部	7,344	児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、乳幼児とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。
	9		就学児発達支援事業	子育て支援部	13,884	就学児の心身の発達に関する相談及び発達検査を実施し、学校等と協力し保護者への支援を行うとともに、各種研修会の開催によって子どもの発達を支援する環境を整備する。
	10		おやこ応援施設管理事業	子育て支援部	85,474	妊娠、出産、育児に関する様々な相談に対し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供するwaka・baの管理を行う。 令和6年度はブレイルームの開放について、委託により実施し、民間のノウハウを活用することで内容の充実を図る。
	11		いじめ問題再調査事業	子育て支援部	12,728	令和4年度から引き続きいじめ防止対策推進法に基づきいじめ重大事案に係る再調査を実施する。
	12		(新)子育て世帯訪問支援事業	子育て支援部	3,120	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が不安や悩みの傾聴、相談・助言のほか、家事・育児等の支援を実施する。
	13		出産・子育て応援推進事業	子育て支援部	179,318	妊娠期から出産、子育てに至るまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した伴走型の相談支援と経済支援を一体的に実施する。
	14		子ども医療費助成事業	子育て支援部	1,104,287	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。
	15		不妊対策推進事業	子育て支援部	8,241	高額な医療費がかかる不育症治療及び先進不妊治療に係る費用の一部を助成する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	16		施設等利用費給付事業	子育て支援部	151,991	幼児教育・保育の無償化に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、施設利用料等の給付を行う。
	17		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	25,965	待機児童ゼロを維持するとともに、保育環境の改善・向上を図るため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出する。
	18		病児保育事業	子育て支援部	24,114	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。
	19		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	6,789	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。
	20		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	148,770	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和6年度は、放課後児童クラブを増設(5箇所)する。
	21		子育て支援員研修事業	子育て支援部	2,541	保育士等の配置基準の弾力的運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。
	22		保育士確保事業	子育て支援部	63,514	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用舎の家賃補助、道内養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。
	23		放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	4,842	児童に放課後の安全安心な居場所を提供するため、学習支援やスポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。
	24		地域子育て支援拠点事業	子育て支援部	65,610	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供及び育児講座等を開催する。
	25		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	3,264	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	26		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	3,341	子育てを支える地域づくり推進のため、小中学校に出向き出前講座を実施するほか、オンラインと対面のハイブリット方式による子育て相談会&ミニ講座を実施する。
	27		子どもの未来応援事業	子育て支援部	2,900	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。 令和6年度は、補助対象経費の拡充及び開催回数に応じた補助上限額を設ける。
	28		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	1,043	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた支援や必要な費用を助成する。
	29		(新)医療的ケア児保育支援事業	子育て支援部	34,007	未就学の医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能になるよう体制を整備し、医療的ケア児の生活向上を図る。
	30		いじめ防止対策事業	いじめ防止対策推進部	45,734	市長部局と学校・教育委員会が一体となって、いじめの未然防止、早期発見、重大化の防止を図るいじめ防止対策「旭川モデル」の取組を推進する。 令和6年度は新たに、地域や団体と連携した子どもの見守りなどのいじめ防止の取組を実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	31		いじめ問題対策推進事業	学校教育部	13,222	旭川市いじめ防止対策推進条例及び旭川市いじめ防止基本方針に基づき、旭川市いじめ防止等対策委員会を開催するとともに、子どもが主体となったいじめ防止の取組を進める。 令和6年度は、いじめ対策コーディネーターの配置拡充や、小学校第3学年全児童、保護者等を対象とした人権教育プログラムを実施する。
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実						
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	1,709	結婚を希望する市民を支援するため、引き続き出会いの場を提供するとともに、関連団体との連携や結婚支援情報を広く発信するなど、本市の結婚支援体制の充実につなげていく。
ウ 子どもたちへの教育環境の充実						
	1		英語教育推進事業	学校教育部	37,454	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手(ALT)を、また、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。
	2		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	476	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。
	3		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	52,931	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。
	4		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	15,743	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。
	5		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	9,455	中学校における体育文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。
	6		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	18,784	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。
	7		少人数学級編制事業	学校教育部	30,394	児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校2年生を対象に国が定める標準より少ない人数での学級編制を行う。
	8		特別支援教育推進事業	学校教育部	235,735	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員及び特別支援教育専門員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。 令和6年度は、補助指導員(医療的ケアを行う看護師含む。)を14人増員する
	9		学校ICT環境整備事業	学校教育部	83,088	GIGAスクール構想を推進するため、高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続が可能な環境を整備し、タブレット端末を授業に活用する。 令和6年度は、一部教科でのデジタル教科書の利用と、平時におけるタブレット端末の家庭への持ち帰りを開始する。
	10		学校照明LED整備事業	学校教育部	0	学校の照明をLED化し、併せて耐震化を図ることで、児童生徒の学習環境を向上させ、安全・安心を確保するとともに、消費電力の削減により「脱炭素社会」、「ゼロカーボンシティ旭川」の実現に寄与する。 令和6年度は、各小中学校のLED化工事を実施する。
	11		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	1,610	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。
	12		地域学校協働活動推進事業	社会教育部	189	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。 令和6年度は、中学校区をエリアとするモデル地域を新たに追加し、コーディネーターを配置する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	13		郷土学習振興事業	社会教育部	339	市民が郷土の歴史や文化等について理解を深める機会を設けるため、各種体験講座や学校・団体を対象とした学習事業等を実施する。
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現						
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	女性活躍推進部	3,522	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。
	2		女性デジタル人材・起業家育成事業	女性活躍推進部	5,000	女性の多様な働き方を推進するため、ITスキル習得講座の実施により女性デジタル人材を育成しながら就労支援を行い、女性の再就職を支援するとともに、セミナーの開催やネットワーク形成により、女性起業家の育成に取り組む。
	3		(新)女性のキャリアの保健室事業	女性活躍推進部	3,450	女性の健やかな長期就労を支援するため、ライフステージに応じたキャリア形成や仕事と生活の両立の実現など、女性が働く上で抱える様々な悩みに対して、専門の相談員による個別アドバイスを行う。
	4		はたらく環境づくり支援事業	経済部	786	地域企業の働きやすい環境整備のため、働き方改革セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。
小計1	49	0			2,763,699	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
------	----	----	-----	-----	-----------	------

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備

1			移住促進事業	地域振興部	17,852	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住体験イベント等を実施する。 令和6年度は、産業人材の確保を目的とした旭川市独自の移住支援金制度を創設する。
2			東京事務所運営事業	総合政策部	19,427	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
3			企業誘致地域活力創生事業	経済部	10,100	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和6年度は、(仮)旭川セキュリティシナジウムズの開催支援によりIT・データセンター事業者の本市来訪機会を創出し誘致を推進する。
4			若者地元定着促進事業	経済部	7,469	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 また、市内高校生に対し、地域産業の特徴や魅力を学ぶインターンシップを実施する。
5			旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	13,910	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、各種就労相談機能を有する旭川まちなかしごとプラザを運営し、関係機関と連携しながら職業相談、職業紹介、就職支援、トライアルワークによる職場体験及びUIJターンの情報提供を実施する。

イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進

1			地域連携技術者育成支援事業	経済部	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。
2			若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	5,152	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助する。 令和6年度は、企業連携型補助制度を新設するとともに、補助上限額を引き上げる。(令和8年度から補助金交付を実施)
3			林業担い手確保・育成支援事業	農政部	25,141	林業機械の導入支援等により林業事業者の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動等を支援し担い手の確保・育成を図る。
4			旭川市立大学運営事業	総合政策部	941,098	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、公立大学法人旭川市立大学との連携を進める。
5			旭川市立大学施設整備補助金	総合政策部	47,850	旭川市立大学がより魅力ある大学となるため、公立大学法人旭川市立大学が実施する施設整備に関わる経費を補助する。
6	再掲		若者地元定着促進事業	経済部	7,469	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 また、市内高校生に対し、地域産業の特徴や魅力を学ぶインターンシップを実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進						
	1		IT企業等進出支援事業	経済部	12,980	IT企業等の誘致を促進するため、市内に新たにオフィスを開設した事業者に対して、経費の一部を助成する。 令和6年度は、デザイン業について対象範囲を拡大する。
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	10,100	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和6年度は、(仮)旭川セキュリティシンポジウムの開催支援によりIT・データセンター事業者の本市来訪機会を創出し誘致を推進する。
エ スポーツ、文化・芸術やアウトドア環境を活用した滞在の促進						
①スポーツ大会・合宿の誘致及びプロスポーツとの連携						
	1		カムイスキーリンクス索道等整備事業	観光スポーツ 交流部	71,047	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。 令和6年度は、第5リフトの実施設計(測量・索道設計・電気設計)を行う。
	2		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ 交流部	18,199	市民が主体的にスポーツに取り組める環境づくりを推進するため、ウインタースポーツイベントや障害者スポーツの普及、プロスポーツチーム等によるスポーツ教室、旭川ゆかりの選手が市民向けのスポーツ振興を担うスポーツみらいアンバサダー事業に取り組む。
	3		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ 交流部	9,405	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。
	4		運動公園整備事業	土木部	152,900	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。
	5		花咲スポーツ公園改修事業	土木部	205,200	市民のスポーツ活動の充実を図るため、花咲スポーツ公園の改修を行う。 令和6年度は、花咲スポーツ公園再整備基本計画策定に向け、全市的な視点の中で各種スポーツ施設の配置バランスや、施設の今後の整備のあり方の検討のほか、テニスコート及び陸上競技場の改修を行う。
②観光客の滞在与リピート率増加に向けた街全体の魅力向上						
	1		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	41,216	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和6年度は、(仮称)買物公園エリア未来ビジョンの実現に向けて、買物公園の回遊性の向上や滞在機能の強化を目指し、社会実験を実施する。
	2		街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。
	3		ICTパーク運営事業	経済部	46,766	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。 令和6年度は、eスポーツイベントやプログラミング体験イベント等を集約した複合型イベントの実施により、ICTパークの機能拡充を図る。
	4		動物園事業特別会計繰出金	経済部	311,663	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。
	5		旭川観光コンベンション協会補助金	観光スポーツ 交流部	45,552	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	6		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	12,265	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。
	7		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	5,848	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。
	8		観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	3,418	WEB, SNS, パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。
	9		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	87,760	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	10		(新)醸造文化活用産業観光振興事業	観光スポーツ 交流部	4,480	産業観光の振興を推進するため、本市の醸造文化を切り口とした取組を実施する。
	11		アイヌ施策推進事業	社会教育部	12,190	アイヌ文化を生かしたまちづくりを推進するため、民間のアイヌ文化施設と連携し体験学習等を行う。 令和6年度は、アイヌの歴史文化をテーマごとにまとめた冊子を作成する。
	12		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	16,100	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進し、持続可能な地域社会の実現及び日本ジオパークの認定を目指す。 令和6年度は、日本ジオパーク認定申請に向け、地域おこし協力隊を活用した体制強化と事業の拡充を行う。
③冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進						
	1		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ 交流部	78,991	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。
	2	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	5,848	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。
	3	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	3,418	WEB, SNS, パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。
	4	再掲	大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	87,760	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	5	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	41,216	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和6年度は、(仮称)買物公園エリア未来ビジョンの実現に向けて、買物公園の回遊性の向上や滞在機能の強化を目指し、社会実験を実施する。
	6	再掲	街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。
	7	再掲	動物園事業特別会計繰出金	経済部	311,663	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。
小計2	37	8			2,694,812	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、雇用環境を充実する						
ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進						
	1		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	7,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏や国内外で開催される展示会への出展や、国内外バイヤー及びメディアに対するPR・招へい活動の支援等を行う。
	2		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	13,724	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。
	3		食品産業支援事業	経済部	2,885	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。
	4		戦略的国内外市場開拓推進事業	経済部	12,984	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和6年度は、国内外の多様な売り先を開拓し、販売機会を創出するとともに、市場での意見を地域事業者にフィードバックすることで、地域の稼ぐ力を向上させる。
	5		(新)国際家具デザインフェア旭川2024開催事業	経済部	5,500	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2024」の開催を支援する。
	6		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	41,835	北北海道の農畜産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	7		農産物等流通拡大支援事業	農政部	5,415	農産物の付加価値向上と流通拡大を図るため、農産物PR事業の実施や6次産業化に向けた新商品開発とそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援する。
イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出						
	1		デザイン推進事業	経済部	37,119	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発を行う。 令和6年度は、外部専門家と連携しデザイン人材育成やイベント開催、旭川デザインプロデューサーを活用し中小企業の課題設定型伴走支援を実施するほか、デザイン思考による行政サービスの向上やデザインシステムの展開を進める。
	2		ユネスコ創造都市ネットワーク連携事業	経済部	29,840	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、国内外のユネスコ創造都市と連携する。 令和6年度は、2024ユネスコ創造都市ネットワーク・サブネットワーク会議(デザイン分野)を開催する。
	3		(新)創造拠点運営事業	経済部	31,138	市民や企業・団体、クリエイターなど様々な人が集まる拠点を活用し、新たな食の体験づくりや派遣事業、情報発信などを行う。
	4		(新)大阪関西万博共創パートナー事業	経済部	6,000	2025年大阪・関西万博に向けて、自然と都市機能が調和した旭川の「デザインの力」で地域課題に取り組むプロジェクトを実施する。
	5		(新)第28回全国菓子大博覧会・北海道開催準備負担金	経済部	1,100	令和7年の第28回全国菓子大博覧会・北海道の開催に向けて、実行委員会の運営を支援する。
	6		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	2,889	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。 令和6年度は、農福連携の促進のため農福連携助成金を実施する。
	7		生産基盤改善促進事業	農政部	9,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除れきや暗きょ排水、区画整理の助成により営農継続を支援する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	8		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	12,428	足腰の強い園芸作物の産地としての維持・発展を図るため、必要となるハウス内設備、農業用機械の導入等を支援するとともに、農産物の品質向上や農業技術の底上げ等につながる取組を支援する。
	9		スマート農業・省力化技術導入支援事業	農政部	35,402	農業者の経営規模拡大による効率化を推進するため、スマート農業等省力化技術の導入を支援する。令和6年度は、GPSガイダンス・自動操舵システムに加え、新たに水管理システムの導入に対して一部を補助する。
	10		土づくり対策支援事業	農政部	6,611	環境負荷の低減、生産性の維持及び健全な土づくりの推進を図るため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を行うとともに、土づくりについての相談対応及び情報発信を行う。
	11		グリーン・ツーリズム推進事業	農政部	1,442	農家民泊などのグリーン・ツーリズムを支援するほか、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。
	12		(新)高付加価値農産物流通拡大事業	農政部	12,534	有機農業などによる付加価値の高い農産物を中心に効果的なPR活動を実施することで、旭川産農産物全体の流通拡大を図るとともに、農産物の高付加価値化に向けた取組を進めるため、大阪府泉大津市と連携しオーガニックビレッジ宣言を行い、関西圏でのクリーン農産物のPR事業を実施する。
	13	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	13,724	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。
	14	再掲	食品産業支援事業	経済部	2,885	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。
	15	再掲	農産物等流通拡大支援事業	農政部	5,415	農産物の付加価値向上と流通拡大を図るため、農産物PR事業の実施や6次産業化に向けた新商品開発とそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援する。

ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり

1		地域公共交通対策事業	地域振興部	14,727	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。令和6年度は、路線バス乗務員確保対策助成金を増額する。
2		新規路線就航支援事業	地域振興部	17,950	新規路線開設後の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。令和6年度は、より安定的な運航の実現に向けて、空港保安検査や地上支援業務を担う人材の安定的確保のための取組を実施する。
3		介護人材確保支援事業	福祉保険部	12,986	介護従事者の確保を促進するための事業を実施する。令和6年度は、介護職員初任者研修を開催するとともに、初任者研修を受講し市内の介護事業所に勤務した人を対象とした補助金を新設する。
4		障害者就労推進事業	福祉保険部	18,288	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。
5		技能のまちづくり推進事業	経済部	3,493	技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。
6		旭川工芸技術等継承事業	経済部	1,000	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。
7		高齢者就業機会確保推進事業	経済部	12,136	高齢者の知識や経験を生かし臨時的な就業ニーズに対応するため、シルバー人材センターへの支援を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	8		スタートアップ伴走支援事業	経済部	13,972	起業・創業、新分野進出の機運を醸成するため、旭川産業創造プラザを活用し、スタートアップ事業者の伴走支援を実施する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。 令和6年度は、新たに企業と若者とのワークショップを通じて、将来、起業家となりうる人材の創出を行う。
	9		新規就農確保・育成対策事業	農政部	10,205	地域と行政が連携し新規就農者の受入れから経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。
	10		新規就農者育成総合対策事業	農政部	8,265	新規就農者の経営開始資金及び経営発展に向けた機械・施設等の導入を支援する。
	11		農業担い手研修育成事業	農政部	223	新規就農希望者や新規園芸参加者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。
	12		雪対策事業	土木部	81,178	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和6年度は、官貸車両の増強や雪堆積場の整備を行うほか、積雪センサー設置など除雪DX(ICTの活用)や除雪ルール・マナーの周知啓発を推進する。
	13		(新)優佳良織普及促進事業補助金	社会教育部	4,329	優佳良織工芸の織子のスキルアップや認知度向上を図るため、織子養成と織子を講師とした市民、観光客向けの織体験会の実施を支援する。
	14	再掲	女性デジタル人材・起業家育成事業	女性活躍推進部	5,000	女性の多様な働き方を推進するため、ITスキル習得講座の実施により女性デジタル人材を育成しながら就労支援を行い、女性の再就職を支援するとともに、セミナーの開催やネットワーク形成により、女性起業家の育成に取り組む。
	15	再掲	保育士確保事業	子育て支援部	63,514	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、道内養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。
	16	再掲	地域連携技術者育成支援事業	経済部	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。
	17	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	7,469	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 また、市内高校生に対し、地域産業の特徴や魅力を学ぶインターンシップを実施する。
	18	再掲	はたらく環境づくり支援事業	経済部	786	地域企業の働きやすい環境整備のため、働き方改革セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。
	19	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	46,766	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。 令和6年度は、eスポーツイベントやプログラミング体験イベント等を集約した複合型イベントの実施により、ICTパークの機能拡充を図る。
	20	再掲	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	2,889	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。 令和6年度は、農福連携の促進のため農福連携助成金を実施する。
小計3	42	10			622,546	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
------	----	----	-----	-----	-----------	------

基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実

①旭川空港の利用拡大

1			航空路線確保対策事業	地域振興部	23,596	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関と連携した路線誘致活動や運航支援、LCCを含めた航空会社へのプロモーション等を実施する。 令和6年度は、大阪国際空港の就航都市事務担当者会議を旭川で開催するなど、就航地との連携を強化する。
2			空港整備事業	地域振興部	403,250	航空ネットワークの安定確保のため、旭川空港の施設整備、民間委託後の更新投資の費用負担を行う。 令和6年度は、侵入警戒センサー整備工事、誘導路改良に係る更新投資の費用負担等を実施する。
3	再掲		新規路線就航支援事業	地域振興部	17,950	新規路線開設後の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。 令和6年度は、より安定的な運航の実現に向けて、空港保安検査や地上支援業務を担う人材の安定的確保のための取組を実施する。

②バスなど公共交通機能の充実

1			JR路線維持対策事業	地域振興部	3,493	JR路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和6年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き沿線自治体と連携を図りながら、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。
2	再掲		地域公共交通対策事業	地域振興部	14,727	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和6年度は、路線バス乗務員確保対策助成金を増額する。
3	再掲		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	5,848	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。

イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上

1			優良建築物等整備事業補助金	地域振興部	41,107	中心市街地における土地利用の共同化や高度化に寄与する優良建築物を整備する事業者に対し、建設工事費の一部を補助する。 令和6年度は、令和2年度から実施している1・7地区(エクスピル跡地)に加え、新たに1つの地区で開発を実施する事業者へ補助を行う。
2			まちなか交流賑わい創出事業	経済部	43,590	中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流館を管理運営する旭川まちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店会が主体となった委員会等が主催するイベント等の開催支援を行う。
3			地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	8,051	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学を運営し、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成するほか、市民を対象としたまちづくり支援事業を実施する。
4	再掲		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	41,216	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和6年度は、(仮称)買物公園エリア未来ビジョンの実現に向けて、買物公園の回遊性の向上や滞在機能の強化を目指し、社会実験を実施する。
5	再掲		街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	6	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	46,766	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。 令和6年度は、eスポーツイベントやプログラミング体験イベント等を集約した複合型イベントの実施により、ICTパークの機能拡充を図る。
ウ 地域主体のまちづくりの充実						
	1		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	3,163	市民活動の促進及び市民や企業との協働によるまちづくりの推進を図るため、NPO法人の認証事務、協働事業提案制度、企業との包括連携協定に係る取組を実施する。
	2		地域まちづくり推進事業	市民生活部	9,510	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。
	3		地域情報共有プラットフォーム運営事業	市民生活部	17,690	地域情報共有プラットフォーム(アプリ)のシステム管理運営を行う。 令和6年度は、地域課題解決に向け、学生等と共に取り組むアイデアコンテストやシステム開発など、新たな取組による地域活動の活性化を図る。
	4		地域会館建設費等補助金	市民生活部	9,311	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。なお、少額の修繕等については、補助金を活用しやすいよう制度の一部見直しを行う。
	5		地域共生社会推進事業	福祉保険部	74,096	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員、保護司、社協などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持つ「地域まるごと支援員」を配置する。 令和6年度は、地域まるごと支援員を2人増員することで10人とし、統括支援員1人と合わせ11人体制とする。
	6		民生委員児童委員ICT活用推進事業	福祉保険部	22,396	旭川市内の民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図るため、専用ポータルサイトの機能を拡充する。 令和6年度は、当該サイトにAIによる分析・判断機能を追加するとともに、アクセスするためのタブレット端末を委員45人に追加貸与する。
	7		高齢者等除雪支援事業	福祉保険部	5,503	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。 令和6年度は、協力団体・対象者数の拡大を図る。
	8		地域商店街拠点化促進事業	経済部	8,038	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベントの開催支援を行う。
	9		旭川未来会議2030等推進事業	総合政策部	1,098	市民による分野別のワークショップで未来への取組を議論する「旭川未来会議2030」を開催する。また、市民から市政へのアイデアや意見を募る「旭川未来創造ポスト」を運用する。
エ 北海道や上川中部圏域との連携促進						
	1		旭川大雪圏プロモーション事業	総合政策部	159	旭川大雪圏域連携中枢都市圏の中心市として、周辺町と連携して首都圏におけるプロモーション活動を展開することにより、本圏域のPRを効果的に行う。 令和6年度は、効果的なプロモーションの実施手法について、調査・検討を行う。
	2	再掲	東京事務所運営事業	総合政策部	19,427	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
	3	再掲	JR路線維持対策事業	地域振興部	3,493	JR路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和6年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き沿線自治体と連携を図りながら、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	4	再掲	戦略的国内外市場開拓推進事業	経済部	12,984	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和6年度は、国内外の多様な売り先を開拓し、販売機会を創出するとともに、市場での意見を地域事業者にフィードバックすることで、地域の稼ぐ力を向上させる。
	5	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	41,835	北北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	6	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	10,100	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和6年度は、(仮)旭川セキュリティシンポジウムの開催支援によりIT・データセンター事業者の本市来訪機会を創出し誘致を推進する。
	7	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	12,265	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。
	8	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	3,418	WEB, SNS, パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。
	9	再掲	大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	87,760	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	10	再掲	農業担い手研修育成事業	農政部	223	新規就農希望者や新規園芸参入者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。
	11	再掲	ジオパーク構想推進事業	社会教育部	16,100	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進し、持続可能な地域社会の実現及び日本ジオパークの認定を目指す。 令和6年度は、日本ジオパーク認定申請に向け、地域おこし協力隊を活用した体制強化と事業の拡充を行う。
オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進						
	1		広報活動事業	総合政策部	19,993	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。
	2		広報DX・デザイン推進事業	総合政策部	7,599	シティプロモーションの推進及び情報発信のDX化を図るため、ターゲットに合わせたSNSによる効果的な情報発信と効果検証、市の広報に関わるデザインルールの策定・運用を進める。 令和6年度は、SNS広告や登録キャンペーン、動画制作業務などを行い、SNSを活用した情報発信業務を強化するほか、広報物等のデザインルールを策定し、統一的なデザインを用いたシティプロモーションを実施する。
	3	再掲	東京事務所運営事業	総合政策部	19,427	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
	4	再掲	移住促進事業	地域振興部	17,852	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住体験イベント等を実施する。 令和6年度は、産業人材の確保を目的とした旭川市独自の移住支援金制度を創設する。
	5	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ交流部	12,265	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
カ 防災や雪対策の充実による安全・安心なまちづくりの推進						
	1		防災施設等整備事業	防災安全部	7,897	災害時の市民の安全を確保するため、食料等の備蓄や災害時避難場所標識の整備を実施し、防災体制の強化を図る。
	2		除雪事業	土木部	3,619,977	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。
	3	再掲	雪対策事業	土木部	81,178	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和6年度は、官貸車両の増強や雪堆積場の整備を行うほか、積雪センサー設置など除雪DX(ICTの活用)や除雪ルール・マナーの周知啓発を推進する。
キ 健幸福祉都市の実現に向けた健康づくりの推進						
	1		栄養改善推進事業	保健所	7,613	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。
	2		がん対策事業	保健所	241,728	がんの早期発見・早期治療による死亡者数の減少を図るため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。 令和6年度は、従来の個別受診勧奨に加え、40歳を迎える市民や子育て世代を対象にがんの啓発・受診勧奨を実施する。また、がん治療のナビアランスケアにおける、ウィッグ・胸部補整具・エビテーゼの購入費用の助成を実施する。
	3		健康増進対策事業	保健所	1,011	市民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体との連携により開催する健康まつりなど、健康づくりの意識向上を促す普及啓発事業を実施する。
	4		保健事業	保健所	5,707	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。
	5		歯科保健推進費	保健所	4,917	国の「8020運動」を推進し、口腔衛生の普及啓発や歯科健診等を実施する。 令和6年度は、後期高齢者歯科健診を実施する。また、歯周病健診の対象者を拡充(満20歳を追加)する。
	6		スマートウエルネス推進事業	保健所	7,827	健幸福祉都市の実現に向けスマートウエルネスあさひかわプランに基づく取組を推進する。 令和6年度は、あさひかわ健幸アプリを活用した健康づくり行動の支援や情報発信を行うとともに、測定スポットを増設しヘルスケアの向上を支援する。
ク ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進						
	1		次期最終処分場整備事業	環境部	70,077	現最終処分場の埋立期限(令和12年3月)を見据え、次期最終処分場の整備を行う。 令和6年度は、基本設計に着手するほか、昨年度に引き続き環境影響調査を実施する。
	2		缶・びん等資源物中間処理施設整備事業	環境部	2,178,752	近文リサイクルプラザで実施している空き缶、空きびん等の資源化について、施設の老朽化や回収資源の品質改善等に対処するため、現施設に代わる新たな施設として「(仮称)旭川市リサイクルセンター」を整備する。 令和6年度は、令和7年秋の供用開始に向けて引き続き建設工事を進めるとともに、外構工事にも着手する。
	3		ごみ減量アクション推進事業	環境部	1,564	ごみの排出量を抑制するため、家庭や事業所での2R(ごみの発生抑制、再使用)に対する意識の向上や積極的な行動の促進に繋がる各種啓発事業や情報提供を実施する。
	4		近文清掃工場基幹的設備改良事業	環境部	372,020	近文清掃工場の安定稼働のため、設備改良工事を実施する。 令和6年度は再延命化(基幹的設備改良)工事に着手する。
	5		次世代自動車充電インフラ整備運用事業	環境部	295	旭山動物園に設置した充電インフラを活用し、電気自動車の利用を促し、温室効果ガス排出削減に取り組む。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	6		地球温暖化対策推進事業	環境部	19,303	地球温暖化対策推進のため、国が実施しているデコ活と連携し、市民や事業者の行動変容等を後押しする。令和6年度は、ゼロカーボン動物園を中心とした地域脱炭素の具体的な取組の内容を整理するほか、産学官金の連携による中小企業のCO2排出量の可視化を支援する。
	7		地域エネルギー設備等導入促進事業	環境部	7,408	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備(太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等)の導入費用の一部を補助する。
	8		地域木質バイオマス利活用促進事業	環境部	10,000	木質バイオマスの利活用促進のため、市民・事業者に対し、薪・ペレットストーブの導入費用の一部を補助する。令和6年度は、補助件数を拡充する。
	9		(新) 公用電気自動車導入事業	総務部	7,556	ゼロカーボンシティの実現に向けて、公用車に電気自動車を新たに導入する。
	10		地域材活用住宅建設促進事業	建築部	78,894	脱炭素社会の実現に資するため、地域材による住宅建設に対し工事費用の一部を補助する。また、子育て世帯、二世帯住宅の建設に該当する場合は補助額を増額する。
ケ デジタル技術の導入によるDX化の推進						
	1		電子市役所推進事業	行財政改革推進部	17,528	DXを推進するため、CDOを継続して設置する。
	2		業務改善推進事業	行財政改革推進部	62,537	業務の定量化、業務構造の可視化やICTツールの利活用により、市民サービスの向上及び職員の業務効率化を実現する。令和6年度はオンライン予約可能な施設数の拡充やキャッシュレス決済の導入など、デジタル化を推進するほか、生成AIを活用した業務改善を図る。
	3		業務システム最適化推進事業	行財政改革推進部	222,970	本市の基幹系業務システムを国が示す標準準拠システムに移行し、業務システム最適化を推進する。令和6年度は、税系・国民健康保険等の標準準拠システム移行に向けた新システムの環境構築に着手する。
	4		(新) 旭川市史デジタルアーカイブ推進事業	総務部	7,020	地域の歴史・郷土の情報をより広範かつ効果的に発信するため、既刊市史の年表及び写真資料等をデジタル化し、デジタルアーカイブの基盤を構築するとともに、歴史情報の整理・発信に向けた検討会を設置し、編集の方針を定める。
	5		(新) 電子入札・契約推進事業	総務部	16,703	入札事務における公平性、透明性及び入札参加事業者の利便性の一層の向上に資するため、インターネット上で入札を行う電子入札システムを導入するとともに、契約事務手続の効率化及び受注者の利便性等の向上のため、電磁的記録による契約締結を行う電子契約システムを導入する。
	6		市民課窓口ICT化推進事業	市民生活部	61,520	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキャッシュレス決済端末を運用するとともに、総合窓口のサービス向上と業務効率化に向けた業務手順の可視化、総合案内や窓口を導入するシステムの検討に向けた試行、窓口支援システムとの連携に係る改修等を行う。
	7		市民課DX推進事業	市民生活部	236,634	住民基本台帳事務、戸籍事務及びマイナンバー関係事務において運営しているシステム群について、手続のDX化を進め、安定的で円滑な事務の執行を図り、窓口での市民の利便性を高める。令和6年度は、マイナンバーカードの取得促進のほか、住民記録システム標準化後の対応等を行う。
小計4	63	20			8,447,935	
合計					14,528,992	